

NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT

Contents

▶ 株主の皆さまへ

- ・ 当期を振り返って
- ・ 2030年度連結売上高1兆円達成のために

▶ 連結財務ハイライト

▶ 特集

- ・ 拡大するダイアライザ需要に応えて

▶ セグメント別の概況

▶ 連結貸借対照表

▶ トピックス

- ・ 中華人民共和国新事務所開設
- ・ 医療機器販売会社設立
- ・ 「アベルタNSE™ PTCAバルーンカテーテル」製造販売承認取得
- ・ 米国統括会社における子会社再編

▶ 会社概要

▶ 株式の状況

▶ 株主メモ

第69期 株主通信 | 2021年4月1日～2022年3月31日



医療を支える総合医療メーカーとして、 「ユーザー目線」をもってグローバルに事業展開を



平素は格別のご高配を賜り、
厚くお礼申し上げます。

ここに当社第69期（2021年4月1日
から2022年3月31日まで）の株主通信を
お届けさせていただきますので、ご高覧
賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

佐野 嘉彦

当期を振り返って

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はありながらも経済活動正常化の動きが活発化してまいりました。しかしながら、資材・エネルギー価格の高騰、運送費の高騰の継続に加え、ウクライナ情勢の影響によって経済活動が一部制限されるなど、先行き不透明な状況にあります。このような状況におきましても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の業績およびセグメント別の概況については、以下に記載のとおりとなりました。

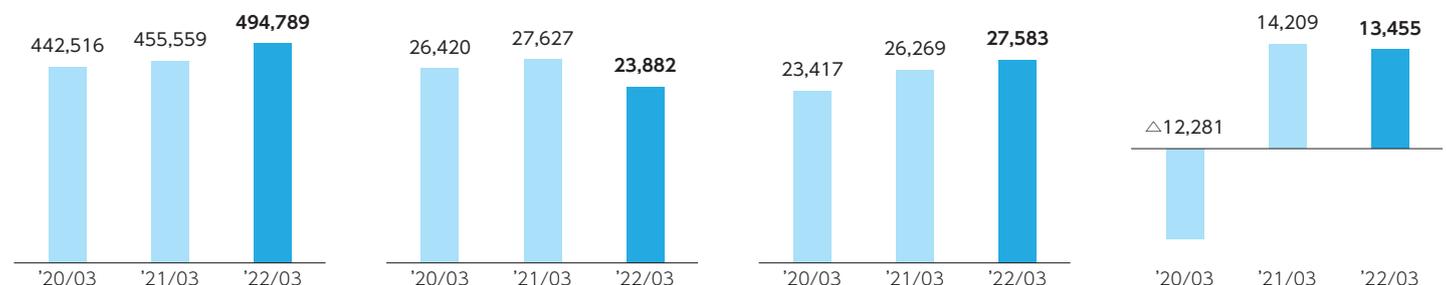
なお、期末配当につきましては、今後ますます増大する資金需要等に備えるべく、内部留保資金に配慮しながらも、株主さまへの利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけて剰余金の配当を実施させていただきたいとの方針に基づき、1株当たり12円50銭とさせていただきます。

2030年度 連結売上高1兆円達成のために

ここ数年続く新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界経済の脆さを露呈させるものとなりました。ご承知のとおりその影響は発展途上国、新興国のみならず先進国にも及び、巨額の損失を生み、多くの生活困窮者を生みました。徐々に景気が上向きつつある国もありますが、情勢不安に端を発した国家間での社会的緊張は現在も続いています。

当社グループは、2030年度連結売上高1兆円達成を目標に掲げ、医療を支える総合医療メーカーとして、「ユーザー目線」でグローバルに事業を展開しています。2021年8月には、米国統括会社ニプロホールディングアメリカス、Inc. (Nipro Holding Americas, Inc.) を新たに設立し、本年1月には米子会社を再編しました。引き続き、経営基盤の強化を図り、世界に求められる製品を提供するニプログループとして技術革新の促進、事業継続性の向上に努めてまいりますので、株主・投資家の皆さまには今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結財務ハイライト



拡大するダイアライザ需要に応じて



新興国や発展途上国の食生活向上による人工透析患者の増加に伴い、ダイアライザ*の需要はますます拡大すると予想されます。

そこで当社は、東洋紡株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：竹内 郁夫、以下「東洋紡」）と共同で、物質除去能と生体適合性に優れたCTA膜（セルローストリアセテート）ダイアライザ（人工腎臓）の一貫生産工場を当社大館工場（第7工場）に新設。2024年7月の稼働開始を目指して生産設備の増強を進めています。

新工場では、両社の生産工程がスムーズに連携する一貫生産体制を敷くことにより、生産効率を飛躍的に向上。東洋紡と緊密に連携し、ダイアライザを必要とする世界中の患者さまのニーズに幅広く応えてまいります。

また、PES膜（ポリエーテルスルホン）ダイアライザにおいては、尼普洛医療器械（合肥）有限公司（中国）、ニプロインディアコーポレーションPRIVATE LIMITED（インド）、大館工場での生産体制の強化や、ニプロベトナムカンパニーリミテッド（ベトナム）における生産設備導入も推進。ニプログループは、ダイアライザの世界シェアトップクラスに立つ企業として、安定供給の実現のため、事業拡大に努めてまいります。

所在地：秋田県大館市二井田字羽貫谷地8番地7（ニプロ 大館工場内）
 延床面積：約31,000㎡（ニプロ：15,000㎡、東洋紡：16,000㎡）
 構造（階数）：鉄骨造（3階建）
 着工日：2021年7月
 稼働日：2024年7月（予定）



*ダイアライザ…腎臓の機能低下により慢性腎不全となった患者が、人工透析により血液をろ過し、毒素を取り除くために利用する医療機器。

セグメント別の概況

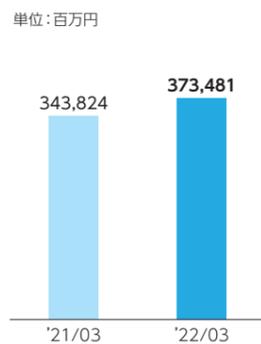
*当連結会計年度期首から会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。また、ニプロJMIファーマ Ltd.について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループ

の組織管理体制の見直しに伴い、医療関連に含めることに変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

医療関連事業

売上高
3,734億81百万円 前期比 **8.6%** 増加

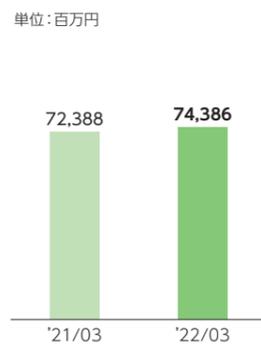
- 国内医療機器販売：概ね各診療分野とも堅調に推移したが、半導体不足の影響により、透析装置の販売は低調な推移。ワクチン接種用の注射針、シリンジの販売は引き続き堅調に推移。
- 国内医薬品販売：他社製品の供給停止等の影響を受け、剤形問わず、全体的に需要拡大により、販売が増加。
- 海外販売：シリンジを含むホスピタル関連製品の販売が順調に推移。主力の透析商品の販売についても堅調に進んだ結果、増収増益。中南米を中心に透析センターの開設が進み、売上が大きく伸長。



医薬関連事業

売上高
743億86百万円 前期比 **2.8%** 増加

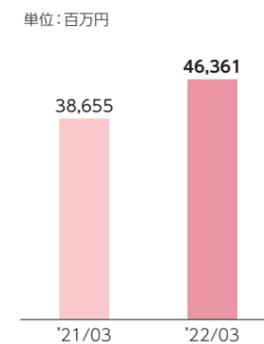
- ジェネリック品：コロナの影響に伴う顧客の在庫調整や販売終了による受注減により、販売が減少。
- 先発/長期収載品：コロナワクチンを中心とした新規製剤の受託により、販売が増加。
- OTC医薬品/原薬他：当期は、受託品の試製造やパリエーション実施が集中したことにより、前期比では売上が減少。



ファーマパッケージング事業

売上高
463億61百万円 前期比 **19.9%** 増加

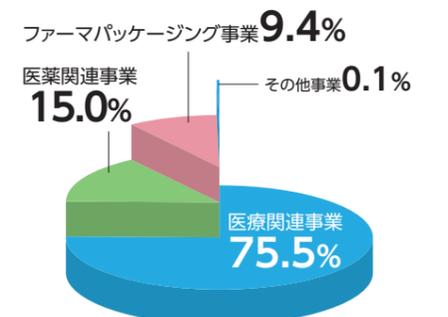
- 国内販売：前期は、ワクチン向けバイアル用の生地管販売の特需があったこと、当期の抗菌薬等を対象にした製薬メーカーの在庫調整に伴い、バイアル加工メーカーからの生地管受注が減少。医療機器関連では、デンタル針・歯科用麻酔剤の販売は回復。ゴム栓・栓体は、前期4Qに製薬メーカーの在庫調整により、一時的に販売が減少していたが、当期は回復。
- 海外販売：中国・欧米でのワクチン向けバイアル、中国でのワクチン向けシリンジ、欧州でのパイオ製剤用シリンジの販売が堅調。欧州でのアンプルの販売が増加。



その他事業

売上高
5億59百万円

セグメント別売上高構成比



連結貸借対照表

(単位:百万円)

前期末	(2021年3月31日現在)	当期末	(2022年3月31日現在)	前期末	(2021年3月31日現在)	当期末	(2022年3月31日現在)
資産合計	854,396	資産合計	930,321	負債・純資産合計	854,396	負債・純資産合計	930,321
流動資産	421,368	流動資産	437,459	負債	680,343	負債	730,453
固定資産	433,028	固定資産	492,862	流動負債	271,501	流動負債	311,993
有形固定資産	335,906	有形固定資産	377,752	固定負債	408,841	固定負債	418,460
無形固定資産	29,803	無形固定資産	32,810	株主資本	160,980	株主資本	168,316
投資その他の資産	67,318	投資その他の資産	82,299	その他の包括利益累計額	45	その他の包括利益累計額	16,922
				非支配株主持分	13,027	非支配株主持分	14,628
				純資産	174,053	純資産	199,867

トピックス

2021年11月 ◆ 中華人民共和国新事務所開設

尼普洛貿易（上海）有限公司が広西チワン族自治区の首府・南寧（ナンネイ）市、山西省の省都・太原（タイゲン）市、山東省の省都・済南（サイナン）市に事務所を開設。従来、北京などの駐在所を中心に販売を行っていましたが、新たに開設した事務所では中国華南部、華北部をカバーする販売・サービス網をさらに強化し、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応えます。



2021年11月 ◆ 医療機器販売会社設立

ニプロアジアPTE LTDがベトナム社会主義共和国にニプロセールスベトナムリミテッドを設立。今後さらなる市場拡大が見込まれる同国の最大都市であるホーチミン市にて、2022年1月から営業を開始しました。同社では、透析製品の直販体制の確立、現地代理店の販促支援強化、地産地消の推進、地域に根差したきめ細かなサービスの提供を図ってまいります。



2021年

10月

11月

12月

2022年

1月

2月

3月

2021年11月 ◆ 「アペルタNSE™ PTCAバルーンカテーテル」製造販売承認取得

当社子会社の株式会社グッドマンが製造販売承認申請を行っていた冠血管向けバルーン拡張式血管形成術用カテーテル「アペルタNSE™ PTCAバルーンカテーテル」が2021年10月11日付で承認され、同年12月より販売を開始しました。

冠血管向けバルーン拡張式血管形成術用カテーテルは狭心症や心筋梗塞などの疾病の治療に用いられる医療機器で、国内では年間25万例以上に使用されているといわれています。当製品は、エレメントとバルーン本体を一体構造とすることにより細径化と高耐圧化を実現したものであり、高い病変通過性能と効果的なグリップ力を発揮します。



2022年1月 ◆ 米国統括会社における子会社再編

米国統括会社 ニプロホールディングアメリカス、Inc. (フロリダ州マイアミ市)において米州子会社の再編を実施しました。アメリカに所在する事業体を統括することにより、グローバル事業の拡大、迅速な意思決定および経営管理体制の強化を図り、グループ全体の最適化を実現します。



会社概要

(2022年3月31日現在)

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 1954年7月8日
資本金 84,397,840,000円
事業内容 医療機器・医薬品および
医療用硝子製品等の製造・販売
従業員数 4,252名 (連結従業員数 36,259名)
ホームページ <https://www.nipro.co.jp/>

株主メモ

上場金融商品取引所 東京証券取引所プライム市場
(証券コード 8086)
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定のための
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
単元株式数 100株
公告方法 電子公告 <https://www.nipro.co.jp/>
事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座の場合は、特別
口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関 みずほ信託銀行
お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金の
お支払 みずほ信託銀行およびみずほ銀行

株主優待制度

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に心より感謝申しあげ、株主優待制度を実施しております。以下保有株式数および保有期間に応じて、JCBギフトカードを贈呈いたします。

保有株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株 以上	5年以上	15,000円分	毎年 3月31日	基準日の 属する年の 6月下旬
	3年以上 5年未満	10,000円分		
	1年以上 3年未満	5,000円分		
500~ 999株	1年未満	なし		
	1年以上	2,000円分		
300~ 499株	1年未満	なし		
	1年以上	1,000円分		
	1年未満	なし		

※継続保有期間についてやその他の注意事項については、当社ウェブサイトにてご案内しております。

株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 400,000,000株
発行済株式の総数 171,459,479株
株主数 80,269名
単元株式の数 100株
新株予約権の状況
①新株予約権の数 3,000個
②目的となる株式の種類および数 普通株式20,979,020株
③新株予約権の発行価額 無償

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	20,180千株	12.33%
日本電気硝子株式会社	17,135	10.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,888	6.04
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,170	2.55
株式会社りそな銀行	3,129	1.91
ニプロ従業員持株会	2,379	1.45
佐野和美	1,910	1.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,712	1.05
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,546	0.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,048	0.64

(注) 1. 当社は自己株式を7,762千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.53%)
所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(持株比率)

